								- 4			事業		004	ŀ5	
	1			平成 3	0 年度	<u> </u>	事業レ	<u>・ヒュ</u>	<u>.ーシー</u>	<u> </u>	(法	務省		<u> </u>
事業名	成年後	見登記事務の運			ı		担当部	8局庁	民事局					战責任者	
事業開始年度	平成	丸12年度	事業 (予定	終了 2)年度	終了予定7	なし	担当	課室					総務課長 野口 宣大		
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	根拠法令 (具体的な (具体的な (具体的な (具体的な (具体的な (具体的な (具体的な (具体的な (具体的な (具体的な (具体的な (具体的な (具体の)な (具体の)な (具体の)な (具体の)な (具体の)な (具体の)な (具体の)な (現代の) (現代o) (現代o) (現代o) (現代o) (現代o) (現代o) (現代o) (現代o) (現代o) (現代o) (現(o) (u) (u) (u) (u) (u) (u) (u) (u) (u) (u							関係する 計画、通知等 決			「障害者基本計画」(平成14年12月24日閣議決定) 「成年後見制度利用促進基本計画」(平成29年3月24日閣議 決定)				
主要政策·施策	高齢社会対策、障害者施策				主要	経費	その他の	D事I	頁経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	り,成4	後見制度とは 年後見等の登記	, 急速に高 記は , 家庭	高齢化が進 逞裁判所が	む我が国の社 した成年後見[会にお開始の	L 3いて,知的 審判等の事	でまた 登る実事	 精神障害な 録・公示し,	どの ^I 取引	里由で判断能 の安全等に資	:力の不十分な 資することを目	よ方々を保護・ 的とする。	支援する制	削度でる
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		後見人等の権 記事項の証明											登記するとともに	こ,登記事	項証明
実施方法	直接穿	実施、委託・請	負												
				27	7年度		28年度		29年	度		30年度	3	1年度要求	犮
		当初予算			380		313	428			309	590			
	補正予算 予算 前年度から繰越し		3			-		-			-				
			繰越し	-			-		-			-		-	
予算額・	の状況	翌年度へ終	燥越し		-		-		-			-			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-			-			
(+12.17713)		計			377		313		42	8		309		590	
	執行額			373		313		39	8						
	執行率(%)			99%		100%		93%							
		予算 + 補正予算 執行額の割合			99%		100%		93%						
	ଚ୍ଚ	朔1]額の割合 歳出予算目	<u> </u>	30年度	医当初予算	3	31年度要求		主なり		主な増減理	Eな増減理由			
	登記		務庁費		309		590		次期成年後見登記システムへの更改に伴う開発経費の増				の増		
		_			-										
平成30·31年度					_		_								
予算内訳 (単位:百万円)		_			-		-								
		_			_										
		 計			309		590								
	Ţ	2量的な成果	目標		成果指標			単位	27年月	芰	28年度	29年度	中間目標30 年度	目標最	終年月
成果目標及び 成果実績	取引	の安全等に資	資するた				成果実績	日数			2.7	3.2			十 <u>/</u> 之 -
成未美領 (アウトカム)	めに, 迅速に	成年後見登記 こ処理し,平成	は事件を は28年		B登記事件処3	理日	目標値	日数			-	2.7	2.7		-
	世歴に处理し、平成20年 度実績より処理日数を短縮 する。		数			達成度	%	-		-	84.4	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		当民事局民事	第一課調	· 写べ											

			定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度年度		
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			登記官の過誤による職権更 正率 (職権更正数/登記事件 数) (右欄の詳細) (27年度)	成果実績	%	0.1	0.1	0.1	-	-		
月			取引の安全等に資するために,成年後見登記事件を 適正に処理し,平成27年 度目標値より職権更正率を 下げる。	成果実績 0.06% 目標値 0.05% 達成度 83.3% (28年度) 日標値 0.05% 達成度 83.3%	目標値	%	0.1	0.1	0.1	0.1	-		
				(29年度) 成果実績 0.124% 目標値 0.05% 達成度 40.3% (30年度) 目標値 0.05%	達成度	%	83.3	83.3	40.3	,	-		
統計	ンして月 ・・デー (出典)	タ名	法務省民事局民事第一課訓	I~									
活動	指標)	及び	活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
泪	動実施フトプ	漬	成年後見登記事件数	活動実績	件	167,261	163,447	159,221	-	-			
			*** 12,000 pm 12,000 pm		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
	指標		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績 (アウトプット)		 登記事項証明書の交付件数	i.	活動実績	件	1,420,761	1,506,157	1,425,930	-	-		
				. Im tra	当初見込み	-	-	-	-	-	-		
			算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
単	位当た コスト		 X(年度ごとの執行額) / Y(年度ごとのシステム運用時 間)			百万円 X/Y	0.2	0.2	0.2		-		
		政策	国民の財産や身分関係の保護(-10)										
桏		施策	登記事務の適正円滑な処理	<u>!</u> (-10-(1))									
政策評価	政	391	定量	的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
経済・	政策評価	測定指標	-		実績値	-	-	-	-	-	-		
財政					目標値	-	-	-	-	-	-		
男				本事業のほ	成果と上位	ž施策·測	定指標との関	係					
アクショ		-											
ョン・プ		改革 項目	分野: -	-									
財政再生アクション・プログラムとの関係	アク	(第K		PI 階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
ムと	ョ済 ン・	RE P			成果実績	-	-	-	-	-	-		
の関	・財プ政	層)	-		目標値	-	-	-	-	-	-		
係	ロ再 グ生				達成度	% 	-	-	-	-			
	ラ ム			本事業	の成果と	收革項目·	KPIとの関係						
		-											

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国費投	事業の目的	は国民や社会のニース	 でを的確に反映しているか。		知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な 方々を保護・支援する制度であり、国民のニーズがあり、優先 度は高い。						
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねることだ	ができない事業なのか。		知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な 方々を保護・支援する国の制度に基づくものであり、国が実 施すべき事業である。						
要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い		政策評価上,登記事務の適正円滑な処理をする手段として,なくてはならない事業と位置付けられている。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。		各種契約の締結に当たっては,業務の内容等を踏まえた。 で,一般競争入札,総合評価入札等の方式によることとして -いる。また,入札を実施する際には,仕様書の見直し,複数						
		競争契約、指名競争契: 札又は一者応募となっ <i>†</i>	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 こものはないか。	有	度契約の活用等を行っている。 なお,競争性のない随意契約について,契約の相手方は当 初契約において一般競争入札により落札した者であるとこ ろ,当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約の相手方の						
*	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	みであり、競争を許さないものであったことから、随意契約を したものである。						
業の効	受益者との	負担関係は妥当である	か。		証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され, 受益者との負担関係は妥当である。						
率性	単位当たり:	コスト等の水準は妥当な	١٧,		一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。		-						
	費目 使途点	が事業目的に即し真に。	必要なものに限定されているか。		本事業の運営に真に必要なものに限定している。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)		-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)		-						
	その他コスト	・削減や効率化に向けた	と工夫は行われているか。		一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。						
*	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。		本事業の成果実績は、成果指標に見合ったものとなっている。						
業の		当たって他の手段·方治 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。		-						
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。		-						
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。		交付された登記事項証明書は,十分に活用されている。						
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名		-						
			-								
点検・な	点検結果				に継続していく必要があるが,各要求事項について緊急性等を 場動向,過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ,適正に						
改善結果	文書 古書 改善の 古向性 おりまた。システム機器等について、機器の効率的な利用を図るなどして、より一層の経費節減を図っていくこととする。										

外部有識者の所見

【公開プロセス実施】

【公開プロセス美地】 評価結果 報内容の一部改善 取りまとめコメント 他組織との業務の整合性について検討した上で,成年後見登記事務をどう効率化していくかについて検討を行う必要がある。 成年後見登記システムについては,抜本的な最適化設計を行う必要がある。 (石田惠美委員,井上東委員,瀬戸洋一委員,竹澤香織委員,茶野順子委員,松村敏弘委員)

行政事業レビュー推進チームの所見

_事 一部改善事業内容の

オンライン嘱託の実現に向け、裁判所との調整を実施すべきである。 また、成年後見登記システムについては、リブレースに当たり、機器構成の見直しを実施すべきである。

		所見を踏る	まえた改善点/概算	要求におけ	ける反映状況	
年度内に改善	成年後見登記事務の交 成年後見登記システム 構成等を最適なものに改	については,次期リプレ	の連携方法等につU ースに当たって,CI	ハては , 最高 0補佐官の打	裁判所とオンライン嘱託の9 旨導の下 , システムの冗長化	≅現に向けた調整を開始している。 .構成やサイジングの見直∪により機器
			備考	į		
		関連	する過去のレビュ-	-シートの事	業番号	
平成22年度 002	7	平成23年度 0025	2	平成24年度	0027	平成25年度 0057
平成26年度 004	7	平成27年度 0046		平成28年度	0045	
平成29年度 法	,		事業 於扫而出事業	- ついては現場	持点で予定やイメージを記入。	
資金の流れ (資金の流れ) (変金ののでででできる。 (できるでは、 (できるできるできる。 (できるできるできる。 (できるできるできる。 (できるできるできる。) (できるできるできる。 (できるできるできる。) (できるできるできるできるできる。 (できるできるできるできる。) (できるできるできるできるできるできる。) (できるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるで	() 成年後見登	√·成年後見登訂	法: 398頁 ピシステムに係る ピシ (務省 5万円 6機器の賃 8 必要な予算 6 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の	道貸借,役務等 算を東京法務局に配分 【国庫債務 C 東京センチ	発負担行為等] ュリー株式会社ほか 339百万円

		A.東京法務局		B.株式会社東京リーガルマインド					
弗 口. 体冷	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)			
費目・使途 (「資金の流れ」に	予算配分	成年後見登記事務の運営に必要な経費	59	雑役務費	成年後見登記に係る証明書発行事務等の 委託	58			
おいてブロックご とに最大の金額	計		59	計		58			
が支出されている 者について記載		C.東京センチュリー株式会社			D.				
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)			
		成年後見登記システム用機器賃貸借	197						
	借料及び損料	成年後見登記システム用電算室空調機賃 貸借	2						
	計		199	計		0			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	成年後見登記事務の運営 に必要な経費	59	その他	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京リーガ ルマインド	2010001093321	成年後見登記に係る証明 書発行事務等の委託	58	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	NTT東日本株式会社		住民基本台帳ネットワーク システムに接続するために 必要な回線使用料	0.5	随意契約 (少額)		-	-
3	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	端末装置等の賃貸借	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

C								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	成年後見登記システム用機 器賃貸借	197	国庫債務負担 行為等	•	-	-
2	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	成年後見登記システム用電 算室空調機等賃貸借料	2	随意契約 (その他)	•	100%	-
3	富士通株式会社	1020001071491	成年後見登記システムの機 能改修作業	98	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
4	富士通株式会社	1020001071491	成年後見登記システムの運 用支援・保守作業	40	国庫債務負担 行為等		-	-
5	富士通株式会社	1020001071491	成年後見登記システムの文 言修正作業	0.9	随意契約 (少額)		-	-
6	株式会社JECC	2010001033475	成年後見登記システム用電 算室空調機賃貸借料	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	地方公共団体情報シ ステム機構	3010005022218	住民基本台帳ネットワーク システム本人確認情報の提 供	0.2	随意契約 (少額)		-	-